

受付	個人質問	第	号
	令和 年 月 日	時	分

一般質問＜個人＞発言通告書

令和3年11月15日

長久手市議会議長 殿

長久手市議会議員 ささせ順子

会議規則第59条第2項の規定により下記のとおり通告します。

	質問事項及び要旨	備考
1	<p>子どもの放課後の居場所について</p> <p>第2期長久手市子ども・子育て支援事業計画では「本市の年少人口（0～14歳）数は、令和4年の10,806人をピークに減少に転じる」と予測しているが、本市は令和元年に推計人口数を超過した後も減少傾向は見られず、子育て世代を中心とした人口増加が続いている。</p> <p>今後も更なる共働き家庭等の児童数の増加が見込まれているため、子ども達が安全・安心に放課後を過ごすことのできる環境づくりの推進を求め質問する。</p> <p>(1) 令和4年度の放課後児童クラブの申請状況はどのようなか。</p> <p>(2) 放課後子ども教室の全校開室に向けた見通しはどのようなか。</p> <p>(3) 学童保育所を運営する父母会の実務的負担等を軽減し、安定した運営体制に向けた支援が必要ではないか。</p>	
2	<p>プラスチック資源循環促進法について</p> <p>プラスチックごみの削減とリサイクルの促進を目的とする「プラスチック資源循環促進法」が2021年6月4日、参議院本会議で全会一致で可決・成立し、国は環境配慮設計に関する基本指針を策定する。</p> <p>この法律の施行により、プラスチックメーカーは指針に沿</p>	

	<p>った設計と製造が求められる他、飲食店等で使用されているスプーンやストロー等のワンウェイプラスチック（使い捨てプラスチック）12品目については有料化や代替素材への転換が求められる。</p> <p>また、家庭から排出されるハンガーやおもちゃ等のプラスチック製品については、各自治体に分別収集と再商品化の仕組みが求められているため本市の取り組みを伺う。</p> <p>(1) プラスチック資源循環促進法に基づき、市が取り組むべき業務は何か。</p> <p>(2) 2022年4月の施行に向けた計画はどのようなか。</p>	
3	<p>介護予防活動への支援拡充について</p> <p>本市は2017年より介護予防活動を促進するため、「地域いきいきライフ推進事業」を行っている。</p> <p>主に運動講師を派遣する地域介護予防活動や、市民協働のサロンで介護予防教室の開催、ワンコインサービスの実施、シニアクラブや長久手市社会福祉協議会によるサロン活動等、高齢者が身近な地域で気軽に健康づくりや交流を楽しめるよう整備されている。</p> <p>こうした活動に関わる市民は、参加者のニーズや運営課題を抱えて奮闘している。持続可能な市民主体の活動になるよう柔軟な支援を求め質問する。</p> <p>(1) サロン活動への助成金交付は原則3年間だが、活動状況に応じた交付の延長を検討しないか。</p> <p>(2) 「どこでもいきいき運動教室」の運動講師派遣回数制限を拡充し、ボランティア講師を育てないか。</p> <p>(3) 愛知県の高齢者デジタルサポーターの啓発と活用状況はどのようなか。</p>	
4	<p>子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨再開について</p> <p>子宮頸がんは子宮の入り口部分である子宮頸部にできる「がん」で、今も年間約10,000人近くの女性が子宮頸がんにかかり、約2,800人も女性が亡くなっている。</p> <p>子宮頸がんの原因であるヒトパピローマウイルス（HPV）の感染を防ぐHPVワクチンは、2013年4月に定期接種化されたが、同年6月に積極的勧奨が中止された。</p> <p>多くの自治体が対象者への通知を控えたため、7割近くあった接種率は1%未満にまで激減した。</p> <p>先の11月12日に厚生労働省の副反応検討部会が有効</p>	

	<p>性を確認し、HPVワクチン接種の積極的勧奨再開が正式に承認されたことを受け、本市の対応を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 市の対応と今後の予定はどのようなか。(2) 対象者に確かな情報が届くよう郵送通知を求めたいが周知方法はどのようなか。(3) 積極的勧奨が差し控えられた期間に定期接種の対象年齢が過ぎた市民に救済措置はあるか。	
--	--	--